

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

株式会社ダイフクビジネスサービス

資 産	金 額	負 債 及 び 純 資 産	金 額
	円		円
(資 産 の 部)	(836,603,833)	(負 債 の 部)	(484,481,744)
流 動 資 産	67,670,761	流 動 負 債	148,100,455
現金及び預金	4,754,910	買 掛 金	705,240
売 掛 金	970,164	短 期 借 入 金	48,424,739
前 払 費 用	51,467,922	リ ー ス 債 務	7,110,180
繰 延 税 金 資 産	3,356,491	未 払 費 用	12,739,852
未 収 入 金	11,094	未 払 消 費 税 等	2,481,612
リ ー ス 投 資 資 産	7,110,180	未 払 法 人 税 等	17,986,400
固 定 資 産	768,933,072	前 受 金	58,642,681
有形固定資産	269,137,560	預 り 金	9,751
建 物	62,101,251	固 定 負 債	336,381,289
構 築 物	461,809	退 職 給 付 引 当 金	541,000
工 具 器 具 備 品	6,574,500	リ ー ス 債 務	4,740,120
土 地	200,000,000	資 産 除 去 債 務	2,642,169
投資その他の資産	499,795,512	預 り 保 証 金	328,458,000
投資有価証券	208,000,000	(純 資 産 の 部)	(352,122,089)
関係会社株式	1,795,560	株 主 資 本	352,122,089
繰 延 税 金 資 産	676,862	資 本 金	50,000,000
敷 金 保 証 金	285,768,000	資 本 剰 余 金	100,000,000
リ ー ス 投 資 資 産	3,555,090	資 本 準 備 金	12,500,000
		そ の 他 資 本 剰 余 金	87,500,000
		利 益 剰 余 金	202,122,089
		そ の 他 利 益 剰 余 金	202,122,089
		繰 越 利 益 剰 余 金	202,122,089
合 計	836,603,833	合 計	836,603,833

個別注記表

株式会社ダイフクビジネスサービス

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び

平成28年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

退職給付引当金は従業員の退職金支払に備えるため会社の規定により計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備並びに構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の損益への影響はありません。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数

1,900 株

4. その他の注記

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。